



平成31年 3月28日

各 位

会 社 名 日本ホスピスホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高橋 正  
(コード番号：7061 東証マザーズ)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 加藤 晋一郎  
( TEL. 03-6368-4154)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成31年 3月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成31年12月期（平成31年 1月 1日～平成31年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきまして、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成31年12月期 (予想)		平成30年12月期 (実績)			平成29年12月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率			
売上高	4,251	100.0	41.0	3,015	100.0	59.1	1,895	100.0
営業利益	515	12.1	112.4	242	8.1	388.2	49	2.6
経常利益又は 経常損失(△)	407	9.6	205.0	133	4.4	—	△40	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は当期純損失(△)	312	7.3	109.1	149	5.0	—	△60	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	42円44銭		21円06銭			△9円70銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭			0円00銭		

- (注) 1. 平成29年12月期（実績）及び平成30年12月期（実績）の1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成31年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（350,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成31年 1月31日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）を算出しております。

## 【平成31年12月期業績予想（連結）の前提条件】

### （1）当社グループ全体の見通し

当社のグループは、当社と連結子会社2社（ナースコール㈱、カイロス・アンド・カンパニー㈱）の3社により構成されており、「在宅ホスピスの研究と普及」をミッションとして掲げ、「看取り」へ対応するケア（＝ターミナルケア）を、末期がん患者と難病患者を対象として行っております。

なお、当社グループの事業は、「在宅ホスピス事業」の単一セグメントとなっております。

「看取り」への対応は、超高齢社会における重要課題の一つであり、年々増え続ける日本の死亡者数は2039年には、約167万人に達すると予測されています（厚生労働省・人口動態統計より）。また、現在年間約37万人が悪性新生物（がん）によって亡くなっており、死亡原因別ではがんが長年に亘って増加しており、今後もこの傾向は変わらないと予測されています。さらには、現在、厚生労働省が指定難病としている331疾患の患者は国内に約90万人いるとされており、難病患者にとって療養場所の確保が難しいというのが現状です。これらの方々に対するケアニーズが増加しており、早期の体制整備が必要とされています。

このような中、末期がん及び難病の医療コストは高く、増大する社会保障費を抑制すべく、日本の社会保障制度は病院から在宅へのシフトを推進している一方で、その受け皿となる「最後を迎える場所」が圧倒的に不足しており、事業環境は、当社グループ事業への追い風となっていると考えられます。今後、同分野における社会的ニーズがより一層高まり続ける中で、この先進事業モデルを短期的には中部地区及び関東地区に展開し、中長期的には日本全国への普及を目指すことを計画しております。

当社グループでは、平成30年12月期に4施設（ナースコール㈱にて2施設、カイロス・アンド・カンパニー㈱にて2施設）を新たに開設し、平成30年12月期末時点、ナースコール㈱にて6施設、カイロス・アンド・カンパニー㈱にて6施設、合計12施設を運営しております。

施設数の増加、施設利用者の増加等により、平成30年12月期の売上高は3,015百万円、営業利益は242百万円、経常利益は133百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は149百万円となりました。

当社グループの平成31年12月期における業績予想については、平成30年12月期の実績値等をもとに、以下の前提条件で、売上高4,251百万円、営業利益515百万円、経常利益407百万円、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円と予想しております。

### （2）売上高

連結売上高は4,251百万円（前期比41.0%増）を予想しております。

直近2期間における新規開設施設数は平成29年12月期に4施設（ナースコール㈱2施設、カイロス・アンド・カンパニー㈱2施設）、平成30年12月期は上述したとおり4施設となっており、平成30年12月期末時点で計12施設を運営しております。

平成31年12月期の売上高は、既存施設12施設の売上高、平成31年12月期開設予定施設2施設（5月に1施設、11月に1施設）と、平成31年12月期増室予定2施設（1月に1施設、3月に1施設）の売上高の合算となります。

当社グループの売上高は、主に各施設における在宅ホスピス事業の売上であり、各施設の売上高は、居室数、利用者の月次入居率の推移、受け入れる利用者の疾病別（末期がん、難病、その他疾患）利用者構成割合、疾病別売上単価の4要素を基に計算しております。

既存施設（平成30年12月期までに開設された施設）については、平成30年12月期の入居状況等を踏まえ、月次入居率、疾病別利用者構成割合を見積もっております。疾病別売上単価は、平成30年9月から11月の3ヶ月の平均値を基に算出しております。既存施設のうち、利用者がほぼ充足された施設

については、その後は安定した売上高を計上することを想定し、直近期の売上高を維持する計画としております。また、開設後間もない施設等については、平成30年12月期の入居率の推移を勘案して月次入居率を想定しており、入居者の増加に応じて平成31年12月期の月次売上高が徐々に増加することを見込んでおります。

新規施設については、開設予定の立地条件、予定居室数、近隣施設の疾病別売上単価等を勘案して各施設の疾病別利用者構成割合、月次入居率を想定して売上高を算出しております。また、月次入居率の推移については、平成30年12月期以前に開設した施設の開設状況を勘案した各地域の新規開設モデルを基に策定しております。

新規施設は利用者の獲得からスタートすることから、開設当初は月次入居率が低く、月次の施設運用費用が当該施設の月次売上高を上回る傾向があり、徐々に利用者が増加していくことで月次入居率が上昇し、当該施設の採算が良化することを見込んでおります。

平成31年12月期に増室する施設については、施設毎に予定している増室数、平成30年12月末の疾病別利用者構成割合を勘案し、平成31年12月期の月次入居率、疾病別利用者構成割合を算出しております。増室後の入居数、月次入居率に関しては、新規開設モデルを参考にして策定しております。

平成31年12月期末の居室数につきましては414室（前期末比91室増）、平成31年12月期の入居率につきましては、既存施設にて85.5%、新規施設にて51.3%、また、疾病別利用者構成割合につきましても施設ごとに異なりますが、全施設の平均構成割合は末期がん患者が全体の約5割、難病患者が全体の約4割、その他疾患患者が全体の約1割を予定しております。

以上により、連結売上高は4,251百万円（前期比1,236百万円増）を見込んでおります。

### （3）売上原価・売上総利益

連結売上原価は 3,146百万円（前期比772百万円増）、売上総利益は1,104 百万円（前期比463百万円増）、売上総利益率26.0%（前年比4.7ポイント上昇）を予想しております。

当社グループの売上原価は、各施設で勤務する職員の労務費、賃借料が売上原価の中で高い割合を占めており、それぞれ以下の方法により算定しております。

#### ・労務費について

既存施設については、利用者がほぼ充足された施設では、労務費が安定的に推移すると考えており、前期実績を元に労務費を算出しております。開設後間もない施設等については、利用者の増加に応じて職員を増員する必要がありますので、労務費が徐々に増加することを見込んでおります。新規施設の労務単価（職員の給与等）については、既存施設の前期実績単価を使用しております。

新規2施設及び増室2施設については、施設毎に、居室数と受け入れる利用者の疾病別利用者構成から必要な看護師・介護士等の人員数を算出し、利用者の受入計画に沿って人員充足計画を策定し、労務費を計算しております。

以上より、平成31年12月期の労務費は2,349百万円（前期比565百万円増）を見込んでおります。

#### ・賃借料について

賃貸借契約が未締結の新規施設の賃借料に関しては、その施設の居室数と規模等と当社施設の平成30年12月期の賃料実績及び近隣相場を勘案して各施設の賃借料を算出しております。賃借料が確定している施設（既存施設を含む）との合計が売上原価の賃借料となります。平成31年12月期の賃借料は、新規2施設、増室2施設分の賃借料が主な増加要因となっております。

以上より、建物所有者への賃借料は299百万円（前期比98百万円増）を見込んでおります。

・その他の売上原価について

過去の実績数値を勘案して、各費用（消耗品費など）を積み上げて算出しております。

なお、広告費等の施設開設に要する経費や人材の確保に要する経費の支出は、開設又は増室前3ヶ月程度集中的に発生します。新規開設施設に関しては、施設開設前は売上が無いこともあり、開設初年度は売上利益率が悪化する傾向にあります。平成31年12月期に開設する東林間ハウス、他1施設の合計売上総利益率は△19.9%を見込んでおり、既存施設の売上総利益率と比較すると低くなっております。

以上により、連結売上原価は3,146百万円（前期比772百万円増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、589百万円（前期比47.7%増）、営業利益は515百万円（前期比112.4%増）を予想しております。

人件費（役員報酬を含む）につきましては、平成31年12月期に増員予定の6名分と本社部門の昇給予定額を勘案して、255百万円（前期比42.7%増）を見込んでおります。

のれん償却費につきましては、平成27年12月期の組織再編時に発生したのれん償却額（55百万円）を見込んでおります。

(5) 営業外費用

営業外費用については、108百万円（前期比2.8%減）を予想しており、主なものとして支払利息を見込んでおります。

支払利息については、銀行借入金利息とリース債務から発生する支払利息を計上しております。リース債務については、現在すでに貸借対照表に計上されているリース資産（賃貸物件でオンバランス処理が求められるもの）に関してのみ支払利息が発生し、施設ごとの各利息を積み上げて算出しております。

以上より、経常利益は407百万円（前期比205.0%増）を予想しております。

(6) 税金費用、親会社株主に帰属する当期純利益

連結納税は行っていないため、各社ごとに算出した税金費用を合算し、算出しております。親会社株主に帰属する当期純利益は312百万円（前期比109.1%増）を予想しております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月28日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7061 URL https://www.jhospice.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03 (6368) 4154  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の連結業績（平成31年1月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	3,015	59.1	242	388.2	133	—	149	—
29年12月期	1,895	90.0	49	—	△40	—	△60	—

(注) 包括利益 30年12月期 149百万円 (—%) 29年12月期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	21.06	—	52.8	4.6	8.1
29年12月期	△9.70	—	△58.0	△3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

- (注) 1. 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成31年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	3,313	363	10.8	50.45
29年12月期	3,177	214	6.6	29.38

(参考) 自己資本 30年12月期 357百万円 29年12月期 208百万円

(注) 当社は、平成31年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	240	△144	△136	386
29年12月期	4	141	△34	426

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	0.0
30年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
31年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

### 3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,999	52.9	213	557.0	159	—	103	153.0	14.06
通期	4,251	41.0	515	112.4	407	205.0	312	109.1	42.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）カイロス東京株

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	7,094,000株	29年12月期	7,094,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数	30年12月期	7,094,000株	29年12月期	6,230,000株

(注) 当社は、平成31年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.5「経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社の事業が関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

このような状況の中、当社は「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした、在宅ホスピスの事業を推進してまいりました。当連結会計年度においては、これまでの事業所に加えて、平成30年2月に「ナーシングホームOASIS知立（愛知県知立市）」、平成30年4月に「ナーシングホームOASIS志賀公園（愛知県名古屋市の）」、「ファミリー・ホスピス成瀬ハウス（東京都町田市）」、平成30年8月に「ファミリー・ホスピス池上ハウス（東京都大田区）」の4つのホスピス住宅施設を新たに開設し、拠点の拡大を進めてまいりました。

また、当連結会計年度において、ホスピス住宅施設の賃貸借契約の締結に際し、中途解約に関する契約を締結していることから、ホスピス住宅施設の賃借取引については通常の賃貸借取引として会計処理を行っております。なお、前連結会計年度以前に締結した中途解約に関する契約はありませんので、前連結会計年度以前に賃貸借契約を開始しているホスピス住宅施設については、所有権移転外ファイナンス・リース取引として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

さらには、平成30年8月に開設したファミリー・ホスピス池上ハウス（東京都大田区）について、従前の事業者からの施設の承継にあたり、当該介護事業者との間で運転資金等に関する負担金契約を締結しており、当該契約に基づき総額130,000千円の負担金を受領しております。当該負担金は、対象施設の開設に要する費用に相当するものであり、売上原価と明確に対応する部分を売上原価から控除することとし、それ以外の部分を受取負担金として特別利益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、3,015,192千円（前年同期比59.1%増）となりました。利益に関しては、営業利益が242,793千円（前年同期比388.2%増）となったものの、支払利息等の営業外費用111,332千円を計上した結果、経常利益は133,585千円（前連結会計年度は経常損失40,821千円）となりました。また、特別利益65,000千円、法人税等合計49,128千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は149,456千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失60,490千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、956,302千円（前連結会計年度末806,833千円）となり、前連結会計年度末に比べて149,469千円の増加しました。その主な要因は、売上規模の拡大に伴って売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、2,357,295千円（前連結会計年度末2,370,276千円）となり、前連結会計年度末に比べて12,980千円減少しました。その主な要因は、新規施設開設に伴う固定資産の購入で増加した一方で、のれん及び固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、546,841千円（前連結会計年度末559,778千円）となり、前連結会計年度末に比べて12,936千円減少しました。その主な要因は、事業の拡大に伴って未払費用等が増加した一方で、短期借入金から長期借入金への借り換えにより短期借入金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、2,403,055千円（前連結会計年度末2,403,087千円）となり、前連結会計年度に比べて31千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の返済や、リース債務の減少があった一方で、短期借入金から長期借入金への借り換えにより長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産、363,701千円（前連結会計年度末214,244千円）となり、前連結会計年度末に比べて149,456千円の増加となりました。これは、当期純利益149,456千円を計上したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、10.8%（前連結会計年度は6.6%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて40,639千円減少し、386,188千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー



営業活動の結果得られた資金は240,716千円（前連結会計年度は4,667千円の収入）となりました。これは主に売掛金の増加額169,670千円があった一方で、税金等調整前当期純利益198,585千円、減価償却費69,929千円、のれん償却55,872千円、受取負担金の受領額65,000千円等が生じたことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は144,944円（前連結会計年度は141,915円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出81,096千円、差入保証金の差入れによる支出59,311千円が生じたことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は136,411千円（前連結会計年度は34,001円の支出）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当社、連結子会社であるナースコール株式会社及びカイロス・アンド・カンパニー株式会社で構成されており、「在宅ホスピスの研究と普及」をミッションとして掲げ、「看取り」へ対応するケア（＝ターミナルケア）を、末期がん患者と難病患者等を対象として提供しております。

「看取り」は、超高齢社会における重要課題の一つであり、年々増え続ける日本の死亡者数は、2039年には約167万人に達すると予測されています。これは2017年の死亡者数と比較して約33万人も多く、この方々の「最期を迎える場所」が不足していることが大きな課題となっています。

このような状況の中、当社グループでは次期連結会計年度において、ホスピス住宅施設の展開による在宅ホスピス事業の拡大を図ってまいります。具体的には、平成31年1月に「ナーシングホームOASIS北（名古屋市北区）」を16室から25室へと増床し、また平成31年3月には「ファミリー・ホスピス池上ハウス（東京都大田区）」を26室から52室へと増床いたします。さらには新規ホスピス住宅として平成31年5月に「ファミリー・ホスピス東林間ハウス（28室）（神奈川県相模原市）」、平成31年11月に「ナーシングホームOASIS東（仮称）（名古屋市）」を開設する等、積極的な展開を計画しております。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高4,251,327千円（当期比41.0%増）、営業利益515,653千円（当期比112.4%増）、経常利益407,436千円（当期比205.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益312,445千円（当期比109.1%増）の増収増益を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループでは、今後も四半期報告の開示にとどめず、新しい事業展開や環境変化等により、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、適時に情報を開示することに努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際的な事業展開を行っておらず、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,827	386,188
売掛金	360,700	530,370
繰延税金資産	4,586	6,983
その他	14,719	32,760
流動資産合計	806,833	956,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,816	81,970
機械装置及び運搬具	7,649	11,292
工具、器具及び備品	48,011	59,993
リース資産	1,583,539	1,583,539
建設仮勘定	19,627	104
減価償却累計額	△122,214	△190,856
有形固定資産合計	1,561,429	1,546,045
無形固定資産		
のれん	677,543	621,671
その他	1,208	5,587
無形固定資産合計	678,751	627,259
投資その他の資産	130,095	183,991
固定資産合計	2,370,276	2,357,295
資産合計	3,177,110	3,313,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	148,300	—
1年内返済予定の長期借入金	96,504	102,960
リース債務	23,100	24,654
未払金	39,978	41,634
未払費用	115,616	199,951
預り金	80,289	91,967
未払法人税等	2,675	51,100
賞与引当金	11,165	10,472
その他	42,147	24,100
流動負債合計	559,778	546,841
固定負債		
長期借入金	740,897	769,640
リース債務	1,558,059	1,533,194
その他	104,131	100,221
固定負債合計	2,403,087	2,403,055
負債合計	2,962,865	2,949,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	457,806	457,806
利益剰余金	△349,328	△199,871
株主資本合計	208,478	357,934
新株予約権	5,766	5,766
純資産合計	214,244	363,701
負債純資産合計	3,177,110	3,313,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,895,428	3,015,192
売上原価	1,543,815	2,373,557
売上総利益	351,613	641,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,500	72,780
給与及び手当	52,017	75,256
賞与引当金繰入額	15	1,979
法定福利費	14,698	20,010
租税公課	37,548	58,015
のれん償却額	55,872	55,872
その他	76,233	114,927
販売費及び一般管理費合計	301,884	398,840
営業利益	49,728	242,793
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	3,445	1,013
受取遅延損害金	—	1,000
その他	87	107
営業外収益合計	3,535	2,124
営業外費用		
支払利息	92,209	110,995
その他	1,875	337
営業外費用合計	94,085	111,332
経常利益又は経常損失(△)	△40,821	133,585
特別利益		
受取負担金	—	※ 65,000
特別利益合計	—	65,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△40,821	198,585
法人税、住民税及び事業税	2,676	51,526
法人税等調整額	16,992	△2,397
法人税等合計	19,668	49,128
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,490	149,456
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△60,490	149,456

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,490	149,456
包括利益	△60,490	149,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60,490	149,456

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	62,500	165,420	△288,838	△60,918	1,360	△59,558
当期変動額						
新株の発行	160,000	90,000	—	250,000	—	250,000
減資	△160,000	160,000	—	—	—	—
株式移転による増減	37,500	△37,500	—	—	—	—
株式交換による増加	—	79,886	—	79,886	—	79,886
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△60,490	△60,490	—	△60,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	4,406	4,406
当期変動額合計	37,500	292,386	△60,490	269,396	4,406	273,803
当期末残高	100,000	457,806	△349,328	208,478	5,766	214,244

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	457,806	△349,328	208,478	5,766	214,244
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式移転による増減	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	149,456	149,456	—	149,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	149,456	149,456	—	149,456
当期末残高	100,000	457,806	△199,871	357,934	5,766	363,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△40,821	198,585
減価償却費	56,229	69,929
のれん償却額	55,872	55,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,396	△693
受取負担金	—	△65,000
受取利息	△2	△3
支払利息	92,209	110,995
売上債権の増減額(△は増加)	△154,321	△169,670
未払金の増減額(△は減少)	10,501	9,971
未払費用の増減額(△は減少)	17,263	82,374
預り金の増減額(△は減少)	19,571	11,678
その他	49,272	△14,882
小計	89,377	289,158
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△83,667	△110,342
法人税等の支払額	△1,044	△3,102
受取負担金の受領額	—	65,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,667	240,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△71,330	—
有価証券の売却による収入	235,891	—
有形固定資産の取得による支出	—	△81,096
無形固定資産の取得による支出	△928	△5,301
差入保証金の差入による支出	△27,036	△59,311
差入保証金の回収による収入	5,138	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,915	△144,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入による収入	78,300	—
短期借入金の返済による支出	△130,000	△148,300
長期借入金の借入れによる収入	40,000	182,540
長期借入金の返済による支出	△260,744	△147,341
リース債務の返済による支出	△15,964	△23,310
株式の発行による収入	250,000	—
新株予約権の発行による収入	4,406	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,001	△136,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,581	△40,639
現金及び現金同等物の期首残高	235,290	426,827
株式交換による現金及び現金同等物の増加	78,955	—
現金及び現金同等物の期末残高	426,827	386,188

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 特別利益に計上しております「受取負担金」は、施設の承継に伴って従前の介護事業者より受領したものであります。

(セグメント情報等)

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	29.38円	50.45円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△9.70円	21.06円

- (注) 1. 平成31年1月14日開催の取締役会決議により、平成31年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算出してあります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△60,490	149,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△60,490	149,456
普通株式の期中平均株式数(株)	62,300,000	7,094,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数 1,150個)	



## (重要な後発事象)

## (株式分割、単元株制度の採用)

当社は、平成31年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成31年1月31日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、平成31年1月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

## 1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割方法

平成31年1月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき1,000株の割合をもって分割しております。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,094株
今回の分割により増加する株式数	7,086,906株
株式分割後の発行済株式総数	7,094,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

## (3) 株式分割の効力発生日

平成31年1月31日

## (4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

## (5) 新株予約権の権利行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、平成31年1月31日より新株予約権の1株当たりの権利行使価格を以下のとおり調整いたしました。

	調整前権利行使価格	調整後権利行使価格
第1回新株予約権	250,000円	250円
第2回新株予約権	250,000円	250円
第3回新株予約権	500,000円	500円
第4回新株予約権	500,000円	500円

## 3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。